

(様式6-3)

研修等 報告書

令和4年10月26日

三田市議会議長 松岡 信生 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	肥後 淳三
参加者氏名	肥後 淳三		
講演会等研修名	第27回清溪セミナー		
研修事項	1日目「地方創生を考える」講師：石破茂、大南信也、木下斉 2日目「民産学協働、働き方改革、若者活用」 講師：清原慶子、小室淑恵、能條桃子		
日 時	令和4年10月17日(月) 13時～10月18日(火) 15時30分		
場 所	日本青年会館ホテル 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1		
所 見 (別紙でも可)	別紙の通り		
添付資料	・セミナー次第 ・石破氏提供資料 ・参考：都市経営プロフェッショナルスクール公民連携事業概要 (木下氏が推進するスクール) ・小室氏提供資料		

添付書類(講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

(別紙)第27回 清溪セミナー
10月17日(月)
第1日目

報告者:市民の会 肥後 淳三

講義Ⅰ「今改めて地方創生を考える」

講師:衆議院議員 石破 茂氏……詳細報告は、檜田議員参照

肥後所見:少子化社会を生んでしまった要因は、東京一極集中による出生率が下がったことによるものが大きいですが、東京都の所得中間層世帯は、他地域に比較して経済的に豊かであるとは言えないこと。

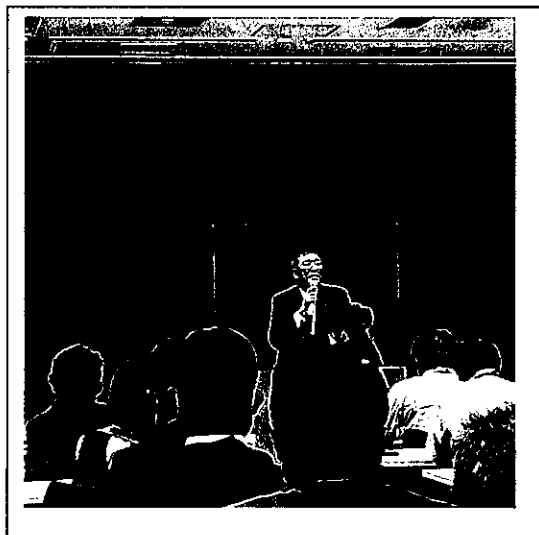
さらに地方創生に関しては、地方独自の政策を立てることが肝要であるとのコメントが印象的であり、改めて三田市独自の路線について確認する必要があると感じた。

講義Ⅱ「徳島県神山町人口5000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか」

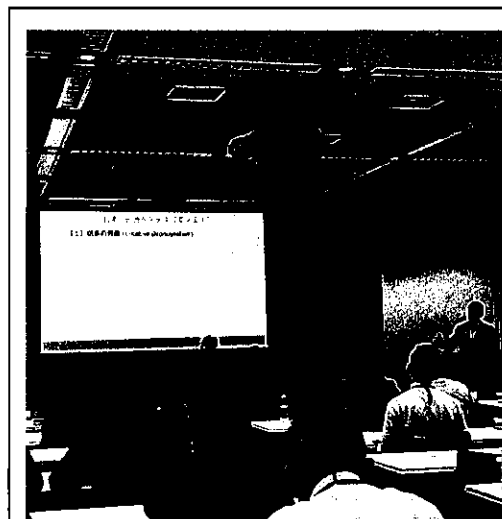
講師:神山まるごと高専設立準備財団代表理事 大南 信也氏……詳細報告は美藤議員参照

肥後所見:神山町は、5千人に満たない小さなまちであるが、デジタル革命がきっかけとなり、そこに人口流入が始まり、さらにいろいろな文化人や著名な作家の創作物を見に来ると言う交流によってまちが活性化(再生)した経過が理解できた。

三田市も交流人材という視点の政策を取り入れることも検討すべきであると感じた講義であった。



講義Ⅰ:講師 石破 茂氏



講義Ⅱ:講師 大南 信也氏

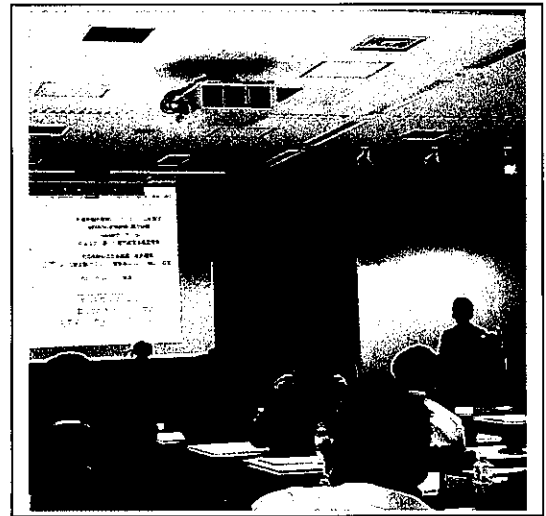
【講義Ⅲ】

講師:木下 斉 (一社)エリア・イノベーション・アライアンス代表理事

テーマ:「地方創生 議会と自治体が果たすべき役割」

(木下氏の自己紹介)

- * 早稲田附属高校時代に早稲田商店街の活性化に取り組む。
- ・学校に魅力を感じなかった。
- ・五体不満足の著者との出会いが地域づくりのきっかけ。
- ・早稲田の商店街は年間予算50万円。貰うより稼ぐことを念頭においた。
- ・環境のまちづくりでお金をもらうことはNGとの認識。
- ・公務員が年末の大売り出し予算を決めている様子に驚愕。
- ・補助金ではもうからない仕組みをつくっている。
- ・補助金頼みのダメな事業者の声を聴かないこと。
- ・産業支援ではなく、ダメな会社への支援は、社会保障にしか過ぎない。
- ・儲かる事業者へは、補助金申請よりも銀行の融資をすすめている。



講義Ⅱ:講師 木下 斉氏

(市の計画など合意形成の進め方とつくり方について)

- * 百人の合意より一人の覚悟 …百人が妥協したプランは、参加者の顔色を伺いながらの妥協の産物であり、推進力がない。また、コンサルがつくったプランは誰もしない(魂が入っていない)。
- ・市の総合計画がそうっていないか。コンサルに投げるのは間違い。第1期の総合計画がまともなできとなっている市が多い。その理由は、職員自らが考えた計画となっているからである。
- ・総合計画は、見直しが繰り返されているが、大幅な転換が大切。しかし、どの市もしていない。
- ・福岡市は総合計画でひと悶着があった。商業のまちとして発展してきたまちであることから工業の発展を描けない。そこで計画内に工業を誘致することが描かれたが、事業所が入ってこずに、失敗と言われた。
- ・そこで地元の新聞社がシンポジウムを企画して出した答えが、「工業化よりもサービス産業へ特化すること」であり、交通結節点の魅力を上げることにした。…これで方向性が決まり現在の福岡市の発展に繋がっている。
- ・自治体は、本来の難しい難題に挑んでいないのではないか。
- ・まちは何で競争しているのか。？と聞いてもどの職員も明確に答えられない。
- ・それは、なんとなく働いているの意識。何処と競争しているのかが理解できていないし、諦めている。

(やる気ある職員の育て方)

- * 都市経営プロフェッショナルスクールは、本気で勉強する方や地方自治体の職員が参加している。
- ・富山北陸キャンパスを開校 (自分を追い込んで考える人を育てている)
- ・燃えている職員に機会を与える。スクールを卒業したやる気ある職員が全国に点在、閉じた研修はダメ。
- ・人事課が最悪の場所なのではないか。70%が自費で参加し全国に散らばっている。

(入札のあり方について)

- * 魅力的な民間をどう地域の味方にするか。
- ・入札方式では、魅力ある企業は集まらないし、魅力的な方は集まらない。
- 何故なら公共依存している会社しか集まらないから。落札制度により悪循環を繰り返している。
- 粗悪品が提供される温床になっている。
- ・補助金は依存性がある。
- ・じゃーどうしたらよいか。 ⇒ 以下で魅力的な民間を味方にする方法を…。

10月18日(火)

第2日目

講義IV「民学産公官の協働によるコミュニティ創生とDXの課題」

講師：前三鷹市長 清原 慶子氏・・・詳細報告は、美藤議員参照

肥後所見：前三鷹市長の清原氏の小中一貫校の取組みにおける、市民説明の姿勢は、学ぶべきものがあると思う。

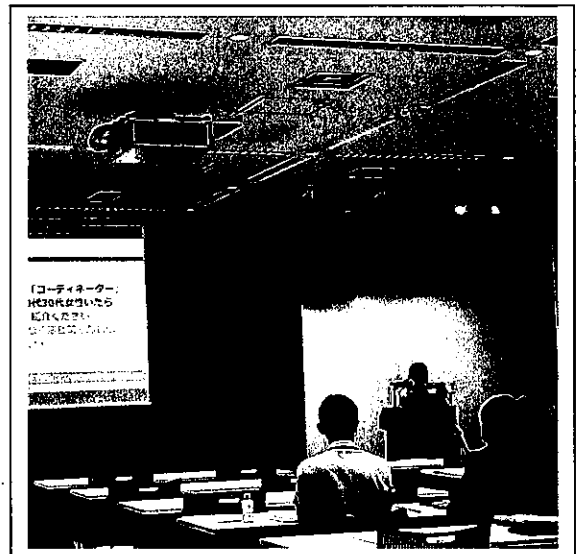
講義VI「若者が声を届け、その声が響く社会を目指して」

講師：一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 代表理事 能條 桃子氏・・・詳細報告は、檜田議員参照

肥後所見：選挙権を有しない児童や生徒らの声を市政に反映させることや、政治と生活が密接につながっていることを小学生の段階から意識してもらえるよう、市議会でどのような取り組みができるのか考えられる講義であった。



講義IV：講師 清原 慶子氏



講義VI：講師 能條 桃子氏

【講義V】

講師：小室 淑恵 (株)ワーク・ライフバランス代表取締役

テーマ：「結婚・出産数が増加！残業や離職率は減少！さらに業績が向上する働き方改革の方法とは 2000社の働き方改革のコンサル事例から紹介」

(要旨)*前半は、人口と働き方改革について、働き方改革がなぜ必要なのかを本日習得してほしい。

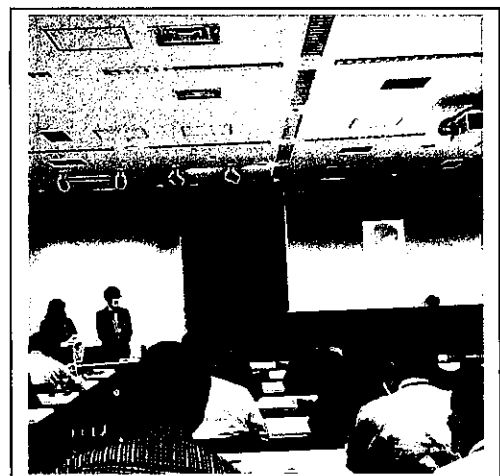
*後半は、働き改革のコツを・・・。

(人口と働き方改革について)・・・ページ数はパワーポイント資料

○ワークライフバランス(WLB)とワークファミリーバランス(WFB)は似ているようで非なるものと理解してほしい

*WFBの対象は介護・育児が中心であり、対象職員は個人となる。そのため、独身従業員と家庭のある従業員の対立が生れやすいので、業績にはマイナスに働く。

一方 WLB は(育児・介護・自己研鑽・看護・運動)生活全般と仕事のバランスのことを言い、全従業員が対象となり、付加価値を生み出し、業績にはプラスに働く。・・・小室先生資料 P.2



講義V：講師 小室 淑恵氏

(商店街を変える)

* 商店街の話

- ・ニュータウン開発から近年は、都心回帰に移行。このこともあって駅前再開発事業をしているが、従来のフレームは成り立たなくなっている。
- ・駅前商店街の空き店舗家賃補助は申請しない。空き店舗率は重要ではなく、問題は、オフィスの需要がないこと。
- ・ここで商売をやると儲かる店をつくること。多くの自治体は、市場分析を全くしていない。
- ・従来感覚での商業では、地元に応じた商売は不可能。商工会にあるDB(データベース)を活用する。
- ・必要としている商売がない。Familyが必要なサービスがない。このことに気が付いていない。
- ・重たい問題よりも簡単なものから進める。先に稼ぐ。
- ・軽い事業から始める理由は、重たい事業にはお金と時間がかかり過ぎて失速するから・・・。

(弱小自治体の稼ぐインフラ作り)

* 金がないなら知恵を出す

- ・津山市のアルテ津山や青森市の施設整備は、失敗事例である。
- ・失敗事例は封印されていることが多いが、失敗事例に学ぶ姿勢も大切。

(地元の民間事業者と連携した取り組みを)

* ゼネコンだけが企業ではない

- ・コンサルに依頼するとゼネコンにしか建設できない工法で設計が行われることが多い。
- ・この方法だと地元の事業者が育たない。
- ・難しい建設方法よりももっと簡便な方法で建設するやり方もある。
- ・体育館の建設においては、農業ハウスの建設手法が取られ、冷暖房完備、近くにホテルを誘致。
- ・建設前にバレーボール大会の年間誘致がどれだけできるのかをリサーチし95%の稼働率を誇る。
- ・また、バレーボールだけではなく、あらゆるスポーツやスポーツ以外のイベントも誘致する。

(地方創生には、公民連携計画や連携基本条例づくりが必要)

* 官民横断、地域横断の計画や人材投資を

- ・公民連携の計画は、行政の人事異動なし ⇒ 従来の人事異動での繰り返しは、民間に信頼されない。
- ・大東市の事例では、特別委員会を設置して公民連携基本計画について住民説明を100回以上開催。
- ・従来の手法では財政的に持たない。
- ・民間連携や公民の連携を強化しなければならない時代。

(所見)

- * 職員が「都市経営プロフェッショナルスクール」(参考資料)などの存在を知っているのか確認したい。
- * 研修に参加しやすいよう職場での雰囲気づくりや制度(予算がないなら自己負担でも参加できる制度)を創設する。やる気ある職員を潰さないで育てる組織づくりが、真の地方創生にもつながると感じた。
- * 補助金頼みの民間事業者と空き家事業は、投資に見合わないことが、理解できた。
- * 市では、工事、委託事業、指定管理事業などで入札やプロポーザルの取組みが行われているが、人がいないとの理由から事業を前例周到した契約をしていないか。今一度見直すことも重要である。
- * 商業への補助は、商工会などが持っているデータベースをフル活用すべきであるとのこと指摘。
- * 公民連携の視点は、これからのまちづくりにおいて必要不可欠である。これらの視点で行政が仕事をしているのかについて、今後チェックしていきたい。

*日本は、仕事の時間が多いわりに成果は上がっていない。労働生産性も OECD 加盟諸国中28位。

…これは、国の全体の働き方の問題である。…小室先生資料 P.3

*人口ボーナス期とは、生産者年齢比率が高く人口構造が経済にプラスになる時期を言う。日本の行動経済成長期と人口増加期間がマッチする。

現在は、中国・韓国・シンガポール・タイ・インド等が該当しており、経済発展が爆発的(経済のボーナス)になるのは、ある意味当たり前である。

一度ボーナス期が終われば二度と再来はない。また、GDP も横ばいとなり、構造転換をしなければ生き残れない。

世界では、ヨーロッパが先にボーナス期に入っているが、国が子育てに対して率先した投資を実施した結果、出生数が増加している。しかし、日本は、少子化対策に失敗している。中国は一人っ子政策でボーナス期に突入していることが判明しており、国が躍起になって少子化対策に乗り出しているが、家庭の一人当たりの子育てにお金がかかっており、一人っ子政策から多子政策への転換が図れていない。いずれ、日本のように経済力が落ちてくる。…小室先生資料P. 4

*ボーナス期とは、人口構造自体が、経済の重荷となる時期を言う。現在の日本がボーナス期であり、労働者よりも支えられる人が多くなる状況を言う。すなわち、社会保障制度の維持が困難となる。…小室先生資料P. 5

*ボーナス期となつてからの浮上政策は、…小室先生資料P. 5

①分母となる生産年齢人口が重要であり、日本には、まだ労働者としての女性が活躍できていない。

専業主婦や短時間労働者が多いなど潜在的な労働力が余っている。この部分の女性を活躍させる必要があり、もったいない。

②時間外労働が前提となっている今の働き方を変えないと女性が働かない。働きづらい。

*真の少子化対策とは、何か

男性の育児休暇が今何故クローズアップされているのか。

第2子、第3子を産んでいる家庭は、第1子の時に妻に対して夫婦で家事と育児を行い、夫婦間の信頼関係が構築されているとの結果が出ている。

同じ夫婦を追跡調査した結果、1人目が生まれたとたん夫の協力が得られない妻は、子どもが2歳になるまでに離婚を考えたしており離婚率が高い。小室先生資料P. 9

また、熟年離婚が多いのも、この時期に子育てに夫の協力が得られなかった妻がずーと考えていたことかも知れない。世の夫は振り返ってほしい。

*夫の産休がなぜ必要なのか…小室先生資料P. 7、P. 8

①妻の自殺の要因が、産後うつであり、ホルモンバランスが崩れる。

②産後うつのピークは2週間~1か月であり、この間に睡眠と散歩ができる環境を整えるとうつにはならない。

③妻と子供の命を救うのが産休であることを夫が気づくこと。

*男性の働き方改革が、少子化対策に！…、小室先生資料P. 24

・管理職に心理的安全性マネジメント研修を必須化する。

・男性職員に産休100%取得の必要研修を受講させる。

*働き方改革のコツ…長時間労働と睡眠時間は、生産性に影響しているのが判明している。

・働き方の見直し(4つのステップ):①現在の働き方の確認②業務課題を抽出③会議で働き方を見直す④実施
4つのステップを繰り返しながら、継続的に業務を見直すことが大事。…小室先生資料P.25他

(所見)

*ボーナス期とボーナス期における働き方の違いが理解できた。

*何故、女性の産後に夫の産休が必要なのかも小室先生の話からつかみ取ることができた。

*三田市の働き方改革は、どの様になっているのかを探りたい。

*働き方改革の取組を他企業に先駆けて実施してほしい。

そのためには、資料の P.25 にもあるように「働き方の見直し4つのステップ」の取組みや管理職と男性職員への産休取得の研修を率先して受講させるなど取組みを強化する必要がある。

以上

(別紙) 第27回清溪セミナー研修報告書

市民の会 檜田 充

講義1 「今あらためて地方創生を考える」

講師 衆議院議員 石破 茂

日本の現状は、もうすぐ1年に100万人が減る時代が到来する。さらに、新型コロナウイルス感染の影響で婚姻数・里帰り出産数が減っている。恐らく本年度出生数は80万人を割り込む状況である。

過去に、竹下内閣でふるさと創生として全国全ての市町村に1億円を交付したことがある。で何がわかるかと言えば、各市町村の「力」がわかる。国からの指示はなく、「自ら考え、自らつくる」今その成果が見受けられる市町村はどの程度あるのだろうか。ただ、この時期は経済が伸びている、人口も増えている時代で、失敗しても国が減る心配はなかった。

今は、経済が縮小、人口も減少していることから、失敗すれば危機的状況に陥る。とりわけ、直下型地震そして富士山爆発の可能性のある危険な東京への一極集中を見直すべきではないか。地方の経済は公共事業で雇用と所得がもたらされる。資本主義発展の鍵は1, 人口増、2, 適正な金利、3, 贅沢願望 である。官僚は地方の事はほとんど知らない。市民から意識を変える必要がある。自分の住んでいる「まち」を知らないで帰って来る子どもはいない。ポテンシャルのある地方を伸ばすことが大事である。

(所見)

地方の力が試される時代になってきたと感じる。中央の官僚は地方を知らない。地方が自分で考え中央を動かす力を持つことが大切である。最後に言われた、自分の住んでいる「まち」をどれだけの子どもが知っているだろうか。学校の教育だけでなく、市あげての「三田」を知る取組が必要と感じた。

講義6 「若者が声を届け、その声が響く社会を目指して」

講師 一般社団法人 NO YOUTH JAPAN 代表理事 能條 桃子

小学6年で平塚市青少年議会に参加、社会をつくっているのは誰との疑問が・・・高校で「教育格差」の現実を知る。大学で「企業インターン」「選挙インターン」に参加する。若者の無関心と政治家からの近づきがないことを知る。

デンマークに留学、政治家から国民に近づく関係で、良いコミュニケーションが取れている。政治家が学校に遊びに来る。政治家と話した子どもがほとんどである。結果、政治に関する知識量が日本との大きな違いとなっている。選挙では、日本では、候補者の事務所は盛り上がっていても、町自体に盛り上がりはないが、デンマークでは町中が盛り上がり、大学生も選挙の手伝いに忙しく学校に行っていない。投票率も20代で80%である。低い地方議会の投票率や世代が変わっても増えない女性議員数は民主主義を育てる地方自治体の施策の貧困を表現しているのではないか。教育も中立は大切だが、いろんな意見を出す積極的な中立をつくる必要がある。

(所見) 留学されたデンマークと比較されながら、日本の政治教育、政治行政、また政治家自身の日常活動、また住民の関わり合い等について大変聞きごたえのある講義であった。地方自治体に関わる選挙は国政選挙に比較して投票率が低い状況にある。住民に一番近い政治家を選出する選挙でも50%以下の投票率は大いに問題があると思う。まずは、最低限の政治参加とも言える、投票率の向上からしっかりと進めていく必要がある。そのためには、住民からのアプローチを待つのではなく、政治家から歩み寄ることが何よりも大切であると思った。

2 日目 令和 4 年 10 月 18 日（火曜日）09:00～10:30

講義Ⅳ：「民学産公官の協働によるコミュニティ創生と DX 化の課題」

講師：清原慶子（前三鷹市長）

【経歴】1951 年生まれ（71 歳）：慶應義塾大学院卒
杏林大学客員教授・ルーテル学院大学客員教授
内閣官房子ども家庭庁設立準備室子ども政策参与
総務省行政評価局アドバイザー
前東京都三鷹市長（2003 年～2019 年）
元全国市長会子ども子育て担当副会長（2016 年～2019 年）

【講演の概要とポイント】

0. 自己紹介

<学歴・職歴等>

- ◆慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- ◆慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程政治学専攻修了
- ◆慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程社会学専攻単位取得退学
- ◆常磐大学人間科学部専任講師 ◆ルーテル学院大学文学部助教授・教授
- ◆東京工科大学メディア学部教授・メディア学部長
- ◆三鷹市長（2003 年 4 月から 2019 年 4 月まで）
- ◆東京都市長会副会長（2015 年 5 月から 2019 年 4 月）
- ◆全国市長会子ども子育て施策担当副会長（2016 年 6 月から 2019 年 4 月）
- ◆総務省情報通信審議会委員・政府 IT 戦略本部有識者本部員等歴任

<現在の公職等>

- ◆内閣官房：子ども家庭庁設立準備室子ども政策参与
- ◆内閣府：休眠預金等活用審議会
- ◆総務省：統計委員会委員・行政評価局アドバイザー
- ◆文部科学省：中央教育審議会生涯学習分科会長
・初等中等教育分科会委員・教育振興基本計画特別部会委員など
- ◆厚生労働省：社会保障審議会介護保険部会専門委員
- ◆地方公共団体情報システム機構（J-LIS）：代表者会議委員
- ◆（一社）情報システム研究所：理事 ◆（一財）日本防火防災協会：理事
- ◆（一財）全国地域情報化推進協会：理事 ◆（公財）日本都市センター：理事 など。

<三鷹市の計画作りとの関係からの自己紹介>

- ◆1977 年「第 1 次基本計画」策定時のまちづくり市民会議での学生代表としての市民参加
- ◆1980 年代「第 2 次基本計画」策定時の市内在住専門家としての参加
- ◆1999 年～公募市民の一人として共同代表 3 人の一人を務めた
「みたか市民プラン 21 会議」による市民と市との「協働」による
「基本構想」「第 3 次基本計画」素案作りへの参加
- ◆1 期目の市長として、「第 3 次基本計画」の第 1 次改定
- ◆2 期目の市長として「第 3 次基本計画」の第 2 次改定
- ◆3 期目の市長として「第 4 次基本計画」の策定
- ◆4 期目の市長として「第 4 次基本計画」の第 1 次改定

1. 「民学産公官の協働」について

(1) 自治体行政の基本理念としての「協働」

多様なグループ・団体と市が、自治に関わる地域の目標を共有し、それぞれの役割分担を明確にし、対等の立場で相互協力をしながら、それぞれの特性を最大限発揮し、その実現のために共に汗をかき、さらには評価や改善も共に行っていくこと

(2) 『三鷹市自治基本条例』の制定経過

(3) 「参加と協働」を理念とする『三鷹市自治基本条例』

前文 平成 18 (2006) 年 4 月 1 日施行

主権者である市民の信託に基づく三鷹市政は、参加と協働を基本とし、市民のために行われるものでなければならない。市民にとって最も身近な政府である三鷹市は、市民の期待に応え、市民のためのまちづくりを進めるとともに、まちづくりを担う多くの人々が、参加し、助け合い、そして共に責任を担い合う協働のまちづくりを進めることを基調とし、魅力と個性のあふれるまち三鷹を創ることを目指すものである。

(4) 「協働」の原則

- 目標一致の原則
- 相互理解の原則
- 自主性尊重の原則
- 対等の原則
- 相互自立の原則
- 情報公開の原則
- 検証・評価の原則

(5) 「三鷹市自治基本条例」の市民の定義

(6) 「民学産公官」+「金労言士」の協働

2. 今、重視される「ウェルビーイング」の概念

(1) 文部科学大臣からの「次期教育振興基本計画」の諮問文 令和 4 (2022) 年 2 月 7 日

次期教育振興基本計画・諮問文<抜粋>

誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングが実現されるように、制度等の在り方を考えていく必要があります。これは幼児教育から高等教育まで一貫して追求しなければならない目標です。

特に、超スマート社会 (Society 5.0) を念頭に置き、ウェルビーイングの観点も踏まえ、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ、及び、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなる教育や学習の在り方について

(2) 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 令和 3 (2021) 年 3 月 26 日閣議決定

国が目指すべき Society 5.0 の未来社会像を、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現できる社会」と表現

世界の市民に多様な幸せ (well-being) をもたらすための政策的創案を世界に示していくことである。「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well being) を実現できる社会」とまとめられた。

(3) こども政策の新たな推進体制に関する基本方針

～こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の創設～ 令和 3（2021）年 12 月 21 日閣議決定

(4) デジタル田園都市国家構想 令和 4（2022）年 6 月 7 日閣議決定

(5) ウェルビーイング概念について

ウェルビーイングとは？なぜウェルビーイングが必要なのか？

- Well-being: 新しい「ものさし」・コンセプト 経済だけではなく「こころ」の充足、生活への評価・感情・価値、健康まで含めてとらえる
- 自分の生きる道だけではなく、家族や友人、自分の 住む街・国が、どのようにすれば「良い状態」でいられるのかについて考えること
- 「幸せ」とウェルビーイングの違い：
- happiness = より短期的で個人的な状況評価・感情状態
- Well-being = より包括的で、個人のみならず個人をとりまく「場」が持続的によい状態であること

(6) ウェルビーイングの深化

- 今が楽しい（個人・現在）
- これからの将来に希望を持てる（個人・将来展望）
- クラスや地域の人の幸せを願う（社会・共生）
- この町・学校・世界を良くしていきたい（利他性・公共・持続）

3. 各省で進めている地域コミュニティに関する取組

令和 5 年 4 月子ども家庭庁ができる
地域コミュニティに着目した国の施策

(1) 厚生労働省

親なき障害者

(2) 総務省

「地域コミュニティに関する研究会」

全国の自治体にコロナ禍の影響を悉皆調査

R 4 年 4 月報告書

地域経営組織－運営組織の普通・特別交付税－地域のきめ細かい組織

(3) 農林水産省

農村 RMO (Region Management Organization)

4. 三鷹市長時代に取組んだコミュニティ創生と協働の取組

(1) 三鷹市における住民協議会とコミュニティ・センター

学生の時読書感想文コンクールの入賞がきっかけで委員となった

7つの中学校区コミュニティ住区に 7つのコミュニティ・センター

- ◆ 1973年に初設立から市内7つのコミュニティ住区 それぞれに7つの住民協議会が、指定管理者として コミュニティ・センターを管理運営し、32か所の地区公会堂ができた

(2) 「コミュニティ再生」から「コミュニティ創生」へ

従前から住む住民と高度経済成長と共に 転入してきた住民との融和をはかるために 「コミュニティ再生」の取り組みが 長く進められてきている経過を踏まえ、少子長寿化の時代の世代を超えた新たな共助・地域の支え合いを創造する趣旨で 「コミュニティ創生」を掲げて 諸施策を推進

(3) 地域ケアネットワーク

地域ケアネットワーク
地域包括支援センター

(4) 見守りネットワーク

見守りネットワーク
孤独死

(5) 安全安心・市民協働パトロール

(6) コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育

◆7学園⇔7つの中学校区 7つのコミュニティ住区とはほぼ重なる

◆三鷹市の小・中一貫教育校の特徴

- 既存の小学校・中学校を存続させる
 - コミュニティスクールを基盤とする (学校運営協議会の設置)
 - 義務教育9年間一貫カリキュラム
 - 教員の小・中学校兼務発令による指導交流
 - 児童・生徒の交流活動
- ⇒ 「人間力」「社会力」「確かな学力」の育成を図る

◆コミュニティ・スクールの意義

①コミュニティ・スクール委員会での協議

【学校への参画】 メンバーは、学校、保護者、地域協力者、住民協議会、
民生・児童委員、保護司、オヤジの会など

②教育ボランティア等、学校教育への支援

【教育活動への参画】

◆コミュニティ・スクールの成果

- (1) 「コミュニティスクールを基盤とする小中一貫教育」を推進する
コミュニティスクール 委員会委員の活動
 - (2) 授業支援、クラブ支援をする NPO 法人や 市民ボランティア
 - (3) 地域子どもクラブ (放課後の児童の活動支援) ボランティア
 - (4) おやじの会、父親の会のキャンプ指導等の活動など
- ⇒ スクール・コミュニティの創造へ

(7) NPO法人等との協働

(8) 三鷹市の協働の取組

★三鷹まちづくりディスカッション

手を挙げる市民→無作為の市民、18歳の子から90歳まで
市が誘導しない、その参加者の中で共同

◆最初の取り組み 無作為抽出で18歳以上の市民1,000人に依頼。

52人の参加者により2日間にわたって「子どもの安全安心」をテーマに討論を行う (2006年度)

◆これまでの自治体における市民参加のあり方 「参加の意欲と条件」を備えた市民の参加

◆まちづくりディスカッションは「潜在的な声」である市民の意見を集め、「参加の意欲と条件」が少なかった市民の参加の機会や場を創出する取り組み

★市長と語り合う会（平成15年度～平成31年度）

★市長による対話による職員研修（2003年5月～2019年4月）

5. 「デジタル田園都市国家構想」について

(1) 『デジタル田園都市国家構想』基本方針

「全国どこでも誰もが、便利で快適に、暮らせる社会を目指して」

(2) 『デジタル田園都市国家構想』の意義・目的

(3) 『デジタル田園都市国家構想』の実現に向けた方向性

(4) 『デジタル田園都市国家構想』の取組方針

「令和4年度夏のDigi田甲子園」受賞団体を参考に

『デジタル田園都市国家構想』とコミュニティ創生

・デジタル化に、地方の「不便・不安・不利」をどう見るか。

デジタルガバメントで市の複雑な業務や文書負担を軽減し、

個人情報保護やセキュリティで個人情報保護法に対し、

使い勝手の良いデジタルをめざし、生の声を聴く体制と時間を作ること。

自治体のデジタルとリアルのバランスと、

やる気のない職員をどうするか…キャリアデザイン・市民からの声・OJTを活かし、

AIが独裁者を生まないように命・人権を守ることが肝要である。

6. 自治体 DX 推進計画と住民のための自治体 DX を考える視点

自治体 DX 推進の状況

「自治体 DX 推進計画」等の令和4年9月改定の概要

自治体 DX 推進に関する「民学産公の協働」の意義

住民のための自治体 DX を考える視点

カ：常に「改善」「改革」「革新」を目指す気概を

：「感染症対策」を含む「環境」をめぐる視点に立った自治体 DX を

キ：住民・多様な関係機関との「協働」「協創」を

：「危機管理」機能の拡充をもたらす自治体 DX を

ク：創意「工夫」し、「クリエイトする」場づくりを

ケ：持続可能性な自治体 DX に係る「傾聴」を伴う「経営」を

コ：「高齢者」「障がい者」「こども若者」だれもが使える自治体 DX を

「デジタル・シチズンシップ」の概念

：「コミュニケーション」「コーディネート」の能力の発揮を

・自治体の諸施策は、地域の地理的・歴史的事情等を踏まえ、人口・世帯・産業構造等の基本的データに基づき、住民と地域が直面する課題発見と解決を図り、地域の魅力の向上と地域経済

の活性化によって、住民満足度やウェルビーイングの向上を図る

・自治体行政における 課題解決プロセス、政策形成プロセスの変革による住民満足度・職員満足度及びウェルビーイングの向上の基盤

むすびに：リアルとデジタルのコミュニケーションの重要性
「コミュニケーション」「コーディネート」の能力の発揮を
二元代表制の尊重と議会とのコミュニケーションの意義

民学産公官の協働によるコミュニティ創生と DX による地域課題の解決には
二元代表制における首長部局と議会との 住民本位の目標の共有と
地域の実情に適合的な創意工夫による取組が不可欠！

- 自治体における「二元代表制」の尊重
- 基礎自治体を代表するのは市区町村長と市区町村議会の議長
- 市民によって信託される市長と市議会の緊張と協調が市政の安定に不可欠
- 各種条例、憲章等を含む市政の重要な理念・方針等の議決の意義
- 予算・決算・条例等の議決の意義と事前審査とならないような適時の丁寧な説明の必要性
- 常任委員会・特別委員会等での適切な説明の必要性、不可欠性

デジタル化だけで完結できるものではない。人と人との関係で市役所は成り立っている。

デジタルでできるもの(議事録など)は AI に任せても良いが、参加する市民の声は生の声でなければ
ならない。オンラインも悪くはないが、いかに対面で時間を割いて相談に乗れるか、そのような職員を確
保し時間を保障することが肝要である。リアルの意義を保証するためにバランスを取り合う。

<リアルとデジタルの最適な調和を目指す事が大切>

<所感>

三鷹市長になるまでの経緯において、三鷹市の学生に目を向けた事業や、当時学生の清原氏を委員に取り
入れた体制、その期待に応えた清原氏がすばらしい、と感じた。

また、自治基本条例は、清原氏が市長になる前に市長が代わっても引き継がれていく。

子ども政策においては、市民の声をどう聴いて、どのように取り入れていくのか、清原氏の生の声を大
切にしたい思いが伝わった。ワークショップも、手上げだけでなく、無作為抽出で、参加者の中で役割り
を決めるなど、参加意識高める手法や、自ら対話を意識した話は重みがあった。

デジタルはあくまでもツールで、生の対面による聞き取りや意見交換などの職員体制と時間確保で、
<リアルとデジタルの最適な調和を目指す事が大切>との言葉が、今のデジタル庁をはじめとする国と、
各自治体に求められるものである、と確信した。

<美藤>

1 日目 令和 4 年 10 月 17 日（月曜日）14:35～16:15

講義Ⅱ「人口 5,000 人の小さな町は何故進化し続けているのか」

講師：大南信也氏(神山まると高専設立準備財団代表理事)

【経歴】

大南氏は昭和 28 年生まれ。大学を卒業後、アメリカ・カリフォルニア州での留学を経て、神山町で家業の建設会社を経営する傍ら、まちづくりや移住政策の中心を担う活動をしている。

【背景】

徳島県神山町：森林 86%、173.3 キロ²、高齢化率 54% 人口減、4 千人台
徳島市から車で 40～50 分に位置する人口 5,000 人弱の町です。かつては林業が盛んで、1950 年代には 20,000 人以上が住んでいたが、その衰退とともに人口減少が始まった典型的な過疎地域。

まちづくりに関わるキッカケになったのは、地元の小学校で PTA 役員を務めていた時、戦前にアメリカから贈られた人形を、母国に里帰りさせる運動をしたことからスタート。

この人形は、日米関係が悪化しはじめた昭和初期、親日家のアメリカ人宣教師が、日本全国の小学校に寄贈したもの。大半は、太平洋戦争開始後に破棄されたが、この小学校では当時の女性教諭が密かに隠していたので、奇跡的に保存されていた。

人形の里帰り運動は、アメリカのメディアでも大きく取り上げられ、この事業を成功させた大南氏をはじめとする PTA の仲間たちは、新たな地域発信を考えた。

神山町の国際交流協会の取り組みで注目を集めたのが、「神山アーティスト・イン・レジデンス」。国内外の若手芸術家を町内に滞在させて、自身の作品を作り上げるというもの。写真 A も芸術家の品の 1 つで、中古のスピーカーでできた鳥居（実際に音も出る）。神山町内では様々な場所に芸術家たちの品が展示され、町の新しい雰囲気づくりに一役買っている。

ちなみに、大南氏は、アメリカに留学中、シリコンバレーに暮らし、ネットワークの大切さを感じる。帰国後、工場と本社をオンライン化し、距離を克服した。⇒ 子どもたちに何が残せるのか。

- (1) 創造的過疎…人口減少の現状を受け入れ、人口の中身を変える ⇒ 若者や創造的人材の誘致
・人口構成の健全化、・多様な働き方が可能なビジネスの場など、一次産業のみに頼らない
- (2) 過疎地の課題…雇用がない・仕事がない（若者に魅力のある仕事の欠如）
- (3) 神山プロジェクト
 - ① ワーク・イン・レジデンス（仕事を持った移住者の誘致）
 - ② サテライトオフィス（場所を選ばない企業の誘致）
 - ③ 神山まると高専（社会に変化を生み出すテック人材の創出）

- * 神山の年少人口 一学年 12.5 人 ⇒ 20 人に（2035 年）
 - ・ 5 世帯を移住させると実現する。（子供 10 人）これで戦略を立てる。
 - ・ 空き家事業（軽微な補修できる家屋から入居を）
 - ・ 仕事を増やすと人口が増加

- * 国際交流・・・青い目の人形アリス・ジョンソンが米国から 1927 年に国が配付
現存しているのは、320 程。パスポート ⇒ 手紙を出す。ペンシルバニア、同姓の方が・・・
住民が訪問（グリーンバレー）
- ・ 徳島国際文化村プロジェクト、自分たちで徳島県に提案・・・文化が経済を育む
2004 年 NPO 法人グリーンバレー設立（神山町移住支援センターを請け負う）
- ・ 2017 年認定 NPO に・・・あまり役に立たないと思っていたものが成長資源になる事例。

- * アイデアキラー（難しい・前例がない・無理・できない・急ぐ必要はない）と言う人が出現
 - ・自分たちで変える気概が必要であるが、いろいろなところでキラーが出現（自分の心にも）
 - ・できないことよりできることを考える。
 - ・とにかく始めよう！（Just Do It）⇒ やったらええんちゃうの！
- * アドプト・ア・ハイウエイ・プログラム
 - 散乱ごみ清掃プロジェクト・・・企業がスポンサーに、これを取り入れる
- * 神山アーティスト・イン・レジデンス(1999年10月)
 - アーティストが約2カ月半、町内に滞在 ⇒ 苦情が入る
 - ・宿泊設備はホテル無し、⇒ マイナス要因をプラスに転換してお知らせ
 - ・アーティストの作品が点在する ⇒ 道づくり(アートウォーク)
 - ・点在する作品は山中 ⇒ アートな森づくり 今できることは何か？
 - ・作者との信頼関係が構築 ⇒ 移住してくる人が増える
- * 天野洋一・手島恭子夫妻
 - 歯科医「COCO 歯科」と隠れた図書館に図書を寄附 ⇒ 鍵をプレゼント
 - ⇒ 50年後に満杯の図書館にする
- * 観光客…第二の直島にしたい！ 普通の自治体はまねできない。
 - 観光客から芸術家を呼ぶことに・・・滞在アーティストの満足度を上げる。
 - 作品を作るなら神山に！
 - ネット環境を整備。資金力を付けるためにビジネス展開を考える（グリーン）
- * サイトをつくる「神山で暮らす」個人情報と空き家の希望を聞いている。
 - 神山はプラス実現したい夢は？を聞き、まちに必要な適材を搜した。
- * ワーク・イン・レジデンス ⇒ 職を逆指名
 - ・クリエイターがお試し滞在（展開可能な職種）
 - サテライトオフィス誕生 光ファイバーが張り巡らされていてネット環境が優れている。Sansan 企業社員3人がオフィスで仕事を始めた。
 - ・高専を作ろう！ 移住者が現れる。
 - ・若者映像オフィスなど改築 ・カフェ・オニヅア（2013年）
 - ・年間165日働き、休み時間にサウナ、馬好きの人や馬が半年やってくる。
 - ・個人の方がビジネスを展開（間伐材でプロダクト開発）ヨーロッパで販売
 - ・ワーク・イン・レジデンス活用の商店街再生
 - 縁側オフィス ・コワーキングオフィス（上山町所有の縫製工場を）
 - ・クリエイティブな人が集まる ⇒ 人を集めた後にハードを整備すること！
 - ・阿部さやか氏とマヌス氏がビール工房を
 - ・可能性とは、必要な施策7つ
 - 人がいる、良い住居がある、良い学校と教育がある、いきいきと働ける、
 - 富や資源が流出していない、安全性がある、関係が豊かで開かれている
 - ・そのために必要な施設領域
 - すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり、循環の仕組みづくり、
 - 安心な暮らしづくり、関係づくり、見える化
 - ① 子育て世代向け集合住宅プロジェクト 8棟家族18世帯 ・単身6人+共用施設コモンハウス 熱源は木質バイオマスボイラー 材料支給で町内の大工さんに発注。一度に立てられないので分割
 - ② フードハブ・プロジェクト（真鍋さん）地産地食
- ・成果 ⇒ 人口増加・女性比率が増加
- ・神山まるごと高専プロジェクト
 - 2010年に株式上場 10年で教育プロジェクトを
 - 2019年に町と提携 ⇒ 寄附金（故郷納税で企業版を）24億円を調達

企業版は2020年3月に総務省から許可が下りる。クラウド(まくあけ)5千7百万。
開校に向けて協力者を募集。

教育費200万円。寮費100万円。なかなか来てくれない。

企業から出資を募り(100億円)、運用益で学生を無償教育。

国の補助金便りで運営しない仕組みづくり。(モデル事例)

給食は、フードハブが・・・食材を担う農業者の育成を毎年50人学生が増加
水曜日に50名の方が企業家会議。

- ・レジデンス ⇒ある土地に一定期間滞在し創作活動を支援すること
⇒ 風が起こる(新しい風が吹くまち)関係人口は、出来ていくもの

*人材・経済の循環が生まれる ⇒ 人材誘致と地域内経済循環を基軸にした地方創生

*適度なお金の流入 市民サービスを下げない。

*何故、人形を贈ろうと考えたのか?

アリスさんは、上山町へ人形が届いていることを知らない。

本人は他界しているが、人形がまちを変えることを知ってほしい。

*「ぼく・わたしのすきな場所をすてきな場所に」するためには「て」を加えなければならない。
身の回りで起こっている 出来事。何ができるのかを覗いてみる。

(質疑)

*議会や行政の存在をどう見た?

⇒行政にはいろいろなところで手伝ってもらった。

局面で行政が投資してくれた。新たなことは全員協議会で公表、市民へ伝達。

*葉っぱビジネスの方々とは?

⇒特に意識していない。必要な時は自然に繋がるのではないかと思う。

アメンバー試行で行きなさい。変わり続けるという捉え方で良い。

*あるものの組み合わせを考える。物があれば良いのではない。

⇒条件を組み合わせる新しいものを創造すること!

*背景に高速ネットワークがあったのでは?

⇒必要条件ではあったが、絶対条件ではなく、むしろ人のつながりが大きかった。

【所感】

絵にかいたような田舎町…。にもかかわらず、「神山アーティスト・イン・レジデンス」を展開していくうちに、神山町に滞在をした芸術家の何人かが、そのまま移住を決意するという流れが見られ、それを契機として、

- ① 芸術家の知人である建築家やウェブデザイナーが神山町に興味を抱く
- ② 建築家やウェブデザイナーも神山町に移住、あるいは活動拠点の移転をするようになる
- ③ 建築家やウェブデザイナーの情報発信により、会社経営者や起業家等も興味を抱く

といった流れになり、都市部の IT 企業等が「サテライトオフィス」として流入し、さらには、起業家が I ターン・J ターンで移住する流れになって神山町の今日の姿につながっていった。

町に集った建築家などが空き家の改修を手掛け、そして今、神山町では町を丸ごと高等専門学校にするプロジェクトが進行中である。

過疎のマイナスイメージを、前向きに取り組んだ素晴らしい事例である。単に人口増加を図るのではなく、インフラを考え、まず子育て世帯を 5 世帯として取り組み、徐々に拡大誘致していく仕組みづくりが独特であり、参考になる。活動にあたり、アイデアキラー（難しい・前例がない・無理・できない・急ぐ必要はない）の声がきこえてくるが、これは自分の中も含め、思い当たる。強く意識をもって臨むことが肝要と教えられた思いである。

人のつながりが起こすいろいろな奇跡に感動するとともに、ネットにつながることで新たな人脈へと広がっていく、アートやデザインのいいところであり、これからのまちづくりの可能性である。

高専は学校の許可や制約が気になったが、クラウドファンディングで資金調達し、各企業に還元できる仕組みづくりとすることで、自由度の高い教育環境としている。これからの事業の参考にできる方法だと感じた。

「すきな場所をすてきな場所に」するためには「て」を加えなければならない。との言葉は、神山町の想いのこもったよいキーワードだと感心した。

一度に大量の移住ではインフラが間に合わないの、身の丈を考え、確実に進める手法が最重要。三田市においても、現状をしっかりと分析し、身の丈にあった目標を設定し、一つ一つ積み上げていく大切さを感じた。

<美藤>